別紙様式第10号（第29条第１項関係）（平18内府令49・旧別紙様式第８号繰下・一部改正、平29内府令６・令元内府令14・令２内府令75・一部改正）

（日本産業規格Ａ４）

（第１面）

年　　月　　日

財務（支）局長　殿

届出者　受理番号　財務（支）局長（　）第　　号

（郵便番号　　）

住　　所

電話番号（　　）　　―

商　　号

代表者の
氏　　名

届出事務
担当者名

電話番号（　　）　　―

資産流動化計画変更届出書

下記事項について変更しましたので、資産の流動化に関する法律第９条第１項の規定により届け出ます。

記

変更年月日	変更に係る事項		変更事項の区分	変更の手続
	変更後	変更前		

（記載上の注意）

１．「受理番号」は、業務開始届出書副本に記載された受理番号を記載すること。

２．法第４条第１項又は法第９条第１項の規定による届出書に旧氏及び名を併せて記載して提出した者については、当該届出書に記載した当該旧氏及び名を変更する旨を届け出るまでの間、氏名を記載する欄に当該旧氏及び名を括弧書で併せて記載し、又は当該旧氏及び名のみを記載することができる。

３．「変更に係る事項」は、それぞれの変更事項について、変更前及び変更後の内容を記載すること。

なお、第１面に記載しきれないときは、当該様式の例により作成した書面に記載し、第１面の次に添付すること。

４．「変更事項の区分」には、当該変更が法第151条第３項各号のいずれに該

当するかを記載すること。

5．「変更の手続」には、それぞれの変更事項について、変更を決定するまでに要した特定目的会社内外の手続（利害関係人全員の事前の承諾の手続、資産流動化計画に定められた確定の手続等）を記載すること。

（第２面）

1．変更届出年月日　　年　　月　　日

2．＿＿＿＿＿＿＿＿は、　　年　　月　　日に資産流動化計画の変更を行いました。

（記載上の注意）

上記２．の下線には、特定目的会社の商号を記載し、年月日は変更のための手続が完了した日を記載すること。